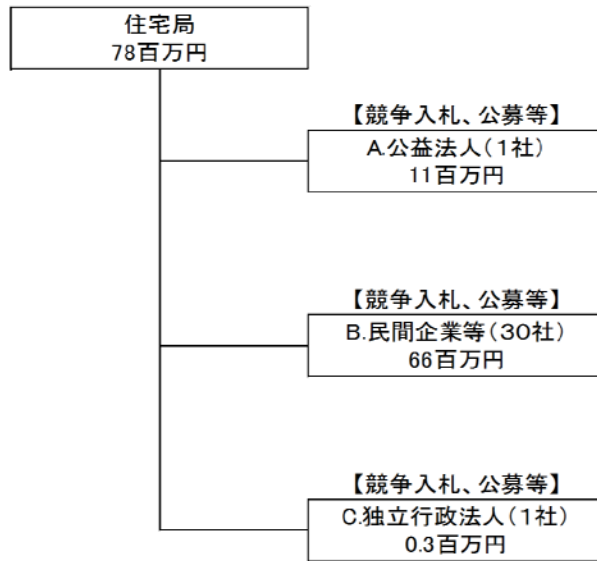


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費		担当部局	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H15～		担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室 建築指導課		室長 山田哲也 課長 井上勝徳		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備等に必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成22年度は6つの調査等を行っている。 ① 建築基準に関する国際基準整合調査 ② 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討 ③ 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ④ 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査・検討 ⑤ 既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的ガイドライン検討 ⑥ 国際連合地域開発センターへの拠出							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	65	68	79	115	113	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	65	68	79	115	113	
	執行額	63	55	70				
執行率(%)	96.5%	80.7%	89.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数、②住宅の滅失率)		成果実績	①年 ②%	①約27年 ②約6.9%	-	-	①約35年 ②約7.5%
			達成度	%	①77% ②109%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査の本数		活動実績 (当初見込み)	本	5	5	6 ()	- (7)
単位当たりコスト	12百万円 (実績額/調査本数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(70百万円)÷調査本数(6本)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進調査費	72	72					
	(目)住宅市場整備推進調査委託費	8	8					
	(目)ユネスコ事業拠出金	27	25					
	(目)諸謝金	6	6					
	(目)委員等旅費	2	2					
計	115	113						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>それぞれの調査等について、以下の通り。</p> <p>① 住宅・建築物に係る日本の基準・技術の国際標準化に向けた取り組みについて、関係業界等に向けて分かりやすく情報提供していく必要がある。</p> <p>② 構造方法等の認定に係る申請及び確認申請において審査の迅速化等が強く求められており、必要に応じシステムを改良することが有効である。</p> <p>③ 特殊な技術及び知見を要する事業であり、業務内容については有識者等の意見を踏まえ吟味して行っていることから、現在の事業を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>④ 事故及び不具合に関する情報をより有効に活用できるよう、その収集に係る様式を見直した上で、特定行政庁に対し情報の活用方法を具体的に示していく必要がある。</p> <p>⑤ 既存住宅売買やリフォーム工事における瑕疵の有無に係る判断、修補方法に係る技術的な知見の蓄積を引き続き実施するとともに、その成果について適切に保険制度に反映させていく必要がある。</p> <p>⑥ 国際連合地域開発センターを通じた途上国への日本の耐震基準の普及等に一定の目途がついたこと等を踏まえ、平成22年度で終了。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>住宅・建築物安全安心対策推進経費については、政策効果の高い調査に重点化するため、国際連合地域開発センターへの拠出金を廃止。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善 ③ ④	<p>現在大きくは6つの調査事項があるが、これまでの調査の成果や政策の緊急度を踏まえて、調査事項の優先度の精査をして、調査事項の見直しを行う。また、各調査事項については、より効果的な実施方法の有無を検討し、より実効性のある事業手法とする。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
<p>概算要求においては、政策の緊急度等を踏まえ調査事項の見直しを行っており、また、H24年度の調査実施段階においても、より効果的な実施方法を検討する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 社団法人日本非破壊検査工業会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的ガイドラ	11			
計		11	計		0
B. JFEテクノリサーチ株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	17			
計		17	計		0
C. 独立行政法人国立印刷局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案	0.3			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本非破壊検査工業会	既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的ガイドライン検討業務	11	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.民間

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEテクノリサーチ株式会社	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	17	随意契約	—
2	株式会社三菱総合研究所	建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討業務	13	随意契約	—
3	UNITED NATIONS TECHN	国際連合地域開発センター拠出金	12	—	—
4	建築・住宅国際機構	建築基準に関する国際基準整合調査	8	随意契約	—
5	サンパートナーズ株式会社	平成22年建築基準適合判定資格者検定補助業務	4	随意契約	—
6	(株)AAA	建築基準法に基づく国土交通大臣認定手続きに係る事務等の補助業務等	4	1	84%
7	株式会社アルトシステム	建築関係手続きのオンライン化に係るシステム保守・改良等業務	2	5	20%
8	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入等	1	2	86%
9	(株)明祥	平成23年度住宅局関係予算概要等	0.5	—	—
10	(株)ケー・デー・シー	補助金関係事務等の補助業務	0.5	—	—

支出先上位10者リスト

C.独法

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案等	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					